

## はしがき

地方が元気になるには地方分権を推進する必要がある、そのためには事務権限や財源の移譲とともに、地域を担う人材の育成・確保が不可欠となります。今日、このような人材の育成・確保を図る観点から能力・実績を重視した人事管理、そして、その前提をなす人事評価システムの構築の必要性が指摘されております。

地方行政運営研究会第15次公務能率研究部会では地方公共団体・民間企業における人事評価システムの現状や取組事例などについて調査し、地方自治・新時代にふさわしい地方公務員の人事評価システムのあり方について検討を行い、平成12年2月に提言を行ったところです。

しかし、その後の人事評価に対する地方公共団体の取組状況が必ずしも十分とは言えない中、国・地方公共団体を通じた「公務員制度改革」が求められ、現在国において作業中ではありますが、その目指している方向性は民間や一部の先進的な地方公共団体において既に取り組まれているものであり、大きく異なるものではありません。

そこで本研究部会では、国に先駆けて、真の地方分権を担うことのできる人材の育成を主眼とした人事評価システムの必要性、論点等について改めて整理するとともに、これから人事評価システムを導入する、あるいは見直そうとしている地方公共団体の参考となるように「モデル例」をも本報告書に取りまとめたところです。本報告書が人事評価システムの整備充実とその実現を推進する上で参考となることを期待しています。

最後に、本報告書を取りまとめるに当たり、終始ご熱心なご議論をいただいた委員の方々、また、アンケート、ヒアリング、各種資料提供等にご協力いただきました地方公共団体や民間企業の方々に深く感謝申し上げます。

平成16年3月

地方行政運営研究会第18次公務能率研究部会

座長 吉田弘正